

小熊研究会 B (1) 11/07/04

環境情報学部 4 年 長澤健太

70847188 t08718kn

## ポスト工業経済の社会的基礎 市場・福祉国家・家族の政治経済学

G・エスピン - アンデルセン 訳：渡辺雅男・渡辺景子

○著者について

1947 にデンマークで生まれ、コペンハーゲン大学を卒業後、ウィスコンシン - マディソン大学で社会学の学位を取得、同大学の講師、ハーバード大学助教授、フィレンツェのヨーロッパ大学機構の助教授、教授などを歴任、1993 年からイタリアのトレント大学の教授を務めた後、2000 年からスペインのポンペウ・ファブラ大学の政治社会学部で教鞭をとっている。「カナダ社会学・社会人類学レビュー」で注目され始め、「福祉資本主義の三つの世界」で世界に広く知られるようになった。

○著作について

1980 : *Social Class, Social Democracy and State Policy: Party Policy and Party Decomposition in Denmark and Sweden*, New Social Science Monographs

1982 : (co-edited with Roger Friedland) *Political Power and Social Theory, vol. 3*, Greenwich, CT: JAI Press

1985 : *Politics against Markets: The Social Democratic Road to Power*, Princeton University Press

1987 : (co-edited with Lee Rainwater and Martin Rein) *Stagnation and Renewal in Social Policy: The Rise and Fall of Policy Regimes*, New York, M.E. Sharpe

1990 : *The Three Worlds of Welfare Capitalism*, Cambridge: Polity Press

「福祉資本主義の三つの世界 比較福祉国家の理論と動態」 ミネルヴァ書房 2001 年

1993 : (edited and contributed) *Changing Classes: Stratification and Mobility in Post-Industrial Societies*, London, Sage Publications

1996 : (edited and contributed) *Welfare States in Transition: National Adaptations in Global Economics*, London, Sage, Publications

1999 : *Social Foundations of Postindustrial Economics*, Oxford University Press

「ポスト工業経済の社会的基礎 市場・福祉国家・家族の政治経済学」 桜井書店 2000 年

※2001 年には論文集として「福祉国家の可能性」(桜井書店) が刊行されている。

○本書が刊行された経緯について

「福祉資本主義の三つの世界」への批判に対して自説を主張するため

・男性中心の福祉国家論に対するジェンダー視点からの批判

・類型論に異を唱え、その修正を主張したキャッスルズ、ミッチェル、フェレーラ、ライブフリードらの批判

○本書の類型論を導く背景となる基礎理論

### 階級的連合論

・広義の政治経済学の核心的問題

→資本主義が生み出す階級的分断、社会的不平等を議会制民主主義がどのような条件でこれらを改善できるのか

この問題を解決するのは福祉国家であり、労働者階級がどのような条件のもとで他の階級と連合を組むことができたかが、その後の福祉国家の在り方を左右するという見方をする立場。

### 福祉レジーム類型論

ティトマスの古典的な類型論を評価し、福祉国家の内実に着目。福祉国家のタイプを識別するための理論的基準をいくつか選択し、複数の基本モデルを想定し、制度を数量化し、最終的に福祉国家を類型化しようとする。

### サービス社会論

伝統的な工業社会の階級的カテゴリーと到来するポスト工業社会の階級的カテゴリーとが同時に併存することを指摘。工業社会は男性中心であったのに対し、ポスト工業社会は女性の大量進出を特徴とする女性的なものである。こうした特徴をもったポスト工業社会の階級構造の形成に影響を与えるのは、福祉国家、労使関係、教育という 3 つの基本的な制度の在り方である。

## 第 1 章 序論

福祉国家に関わる問題は労働市場、家族それぞれの機能不全と密接に関連している。戦後の福祉資本主義の強化と成熟は、低成長と構造的失業の増大という石油危機以降の新たな経済的現実の開始と時を同じくして起こった。

・本書で行われる 3 つの議論

①福祉国家の危機

②「現実的」危機を現存の制度的構造と外からの変化との乖離の中にみようとする

③ポスト工業社会のリスクは労働市場と家族の両方で起きた革命によって生み出されたものである

→著者の基本的な仮説は、家族経済がポスト工業社会の主要なディレンマを解決する中心的な役割を果たし、最も重要な「社会的基盤」であるというものである。

## 第 1 部 福祉資本主義の多様性

### 第 2 章 民主的な階級闘争の再検討

#### 労使関係について

・戦後～工業化の時代

アメリカでは労働運動が集権化されていないため不平等になる傾向があり、労働市場の規制は弾力的であった。ヨーロッパでは労働運動の集権化されており、平等になる傾向に加え労働市場は硬直的であった。ただし、北欧諸国は完全雇用の推進し生活保障を柔軟な雇用と調和させた。一方で、南ヨーロッパでは労働者（特に男性）の所得と安定を守ろうとした。戦後の脱農業化による過剰農業人口と復員で大量の雇用が必要であったが、生産と建築の分野で戦後復興ブームが起き、カバーできた。

・脱工業化と第3次産業の時代

大量の雇用は創出したかもしれないが、80年代の大量のベビー・ブーム世代、女性の社会進出で賃金の不平等、実質賃金の上昇抑制、労働者保護の後退等が避けられない。

## 結論

戦後経済が完全雇用と急速な繁栄のもとで不平等の拡大を抑え込めたのは、おそらく良好に機能する労働市場と有利な人口構成のためであって、福祉国家そのものの到来によるものではなかった。

## 第3章 社会的なリスクと福祉国家

### まえがき

社会的リスクは福祉国家、家族、市場により管理されている。福祉国家は1930年代~1960年代かけて登場し、家族構造や労働市場行動についていくつかの仮定にもとづいて成立していた。だが、今日その仮定の多くは意味を失っている。現在の福祉国家の危機を理解する第一歩として、①社会的リスクの分布や規模の変化を判断すること②どのようにしてリスクが共同管理され、国家、市場、家庭に配分されているかを包括的に検討すること

### 福祉と国家の結び付き

「福祉レジーム」とは福祉が生産され、それが国家、市場、家族の間に配分される総合的なあり方である。国家、市場、家族はリスクを管理する上で根本的に異なる原理を代表している。国家の配分原理は権威的な再分配の形態をとり、市場は金銭関係を通じた分配の形態をとり、家族はおそらく互惠性の原理である。よって、これらはお互いを代替することはできない。

### 福祉レジームの基礎

・リスクの分配、連帯のモデル

ほとんどのリスクは規則性を帯びており、「階級的リスク」、「ライフ・コースにおけるリスク」、「世代間リスク」に大きく分けられる。

・「階級的リスク」

社会的リスクの可能性が社会階層の間で不平等に分配されているという事実を意味する。

・「ライフコースにおけるリスク」→子どもと老人に貧困が集中するという考えに立つ

福祉国家は女性が母親になるためのリスクを無視してきた。なぜなら女性は主婦であることを想定されたからである。また、ポスト工業社会の移行で家族の不安定化、失業、キャリアの不安定化におりライフコースのリスクが成人層まで入り込んできた。この新たなニーズを家族や市場による福祉では満たすことは容易ではない。

・「世代間リスク」

機会の平等を求められるが、解決されるべき問題は不平等の組織的な再生産である。社会的資源の総体を最適に機能させるためにそれをどう使うかが問題である。

・脱商品化の検討

「脱商品化」とは、福祉国家が金銭的な人間関係を、市場へ参加しなくても福祉が受けられるようにすることで、どこまで打破できるかを示そうとするものである。それには、福祉義務を家族へ依存するのを最小限にする必要がある（脱家族化）。脱家族化により社会民主主義的な福祉国家は女性労働の商品化を支援し、その結果として福祉の脱商品化という課題に取りかけられる。

## 第4章 家族経済

戦後福祉国家を支えてきた家族と福祉国家の結び付きはポスト工業社会においてネガティブなものに変化した。福祉国家は主婦を当てにすることはできない。家族主義は家族形成と労働力供給に対して逆効果となっている。また、教育を受けた女性が社会に進出しないことは人的資本の浪費である。本章では福祉の生産及び消費を行う全般的なインフラストラクチャーのなかでの家族の立場を理解することを目指す。

・家族と福祉の生産

「脱家族化」とは家族の負担を減らし、家族に対する個人の福祉依存を少なくしようとする。それが女性にとって自分を商品化することにつながる。働き手1人と主婦1人という家族は20世紀半ばに出てきた歴史的例外である。戦後の福祉国家は保険医療、生活扶助の分野に貢献したが家族の介護負担を軽減するものではなかった。しかし、デンマーク・スウェーデン・ノルウェー・フィンランド・ベルギー・フランスの国々は家族の負担を減らそうと取り組みをしている。とはいえ、市場が福祉の担い手になることは稀である。サービスとなると、低所得者は利用できない可能性がある。しかし一方で共働き世帯にはニーズがありそうである。女性の雇用を推進するにはデイ・ケアサービスの充実が求められる。

・家族とさまざまな福祉レジーム

福祉国家の「脱家族化」を分析すると、①スカンジナビア諸国は「脱家族化」が進んでいる②自由主義、大陸ヨーロッパは家族ケアに対して消極的である③日本、南ヨーロッパは家族負担高い、ということがそれぞれ言える。家族は福祉を生産する中心的な主体であり、その負担の度合いは福祉国家がどこまでケアの責任を取ってくれるかにかかっている。だが、注意すべきは市場が家族の負担の肩代わりができるわけではないことである。なぜなら、民間の福祉サービスの相対的価格により、低所得者がサービスを利用できない可能性があり、不平等が生み出されるからである。

・家族主義と低出生率均衡

現代の最大のパラドックスは家族主義的な政策が家族の形成には逆効果になっていることである。1960年代は負の相関だったが、1990年代では女性の就業率が高ければ高いほど出生率のレベルも高い。それは状況によっては女性のキャリアと子どもを持つことの両立ができるようになったからである。出生率と女性雇用の変化はデイ・ケアと家族サービスの入手可能性、パートタイム雇用の提供がプラス方向へ、若年層の失業率の高まりとそれを家族内に封じる（親と同居するなど）ことがマイナス方向へそれぞれ作用する。

## 第5章 福祉レジームの比較—再検討

### 自由主義的な福祉レジーム

市場の優越性に無条件の信頼を置く。オーストラリアやイギリスのように労働運動が社会政策の形成に重要な役割をした社会とアメリカのようにそうでない社会とを区別することは重要であるが、今回はそうした違いを考慮しない。

自由主義的レジームの三つの特徴

①社会保障が貧困等のような「悪性のリスク」に限定

②自由主義的な社会政策は、いかなるリスクが「社会的」とみなされるべきかについて狭い概念に固執しているという意味で、残余的である。

③市場の奨励

→良いリスクは市場に任せ、悪いリスクは「福祉に依存」させることになる

自由主義的な福祉レジーム属する国は、アメリカ、カナダ、オーストラリア、アイルランド、ニュージーランド、イギリスである。

### 社会民主主義的な福祉レジーム

北欧諸国にみられる。これらの国々では普遍主義、平等主義への取り組みに積極的であった。また、福祉を市場から脱却させることにも積極的であった。現在の北欧諸国の失業はドイツやフランスのような国の数と比較しても大きく変わらないが、女性の完全な市場参加を踏まえた失業であり、就業率 75%~80% という背景で起きている。

### 保守主義の福祉レジーム

このレジームの本質は地位の分断と家族主義との渾然一体である。保守主義の特徴はリスクの共同負担と家族主義である。南ヨーロッパと日本に顕著である。このレジームでは、家族の形態が男性を一家の稼ぎ手としているため、母子家庭などの「典型的でない」家族に対する施策が残余的になりがちである。

・歴史的比較研究におけるレジーム類型論の有効性

これら3つのレジームは理念型であり、これから外れてしまう要素が存在するが、全体としては3つに分類できる。ただし、この分類は最終的なものではない。

## 第2部 新しい政治経済学

ポスト工業社会の雇用問題について、新しいグローバル経済、第3次産業化、低技能労働者への需要の低下によって全ての国が影響を受けているが、それに対する各国の反応、結果は異なる。今日起きている難題は国際的なもの、テクノロジーに関するもの、人口学的なもの等、どれも国民の家族という単位と共存し、家庭内で起こっていることによって誘発される。

## 第6章 ポスト工業化の時代における雇用の構造的基礎

### 序論

現代は、民主的階級闘争の時代をあとにして、社会問題や社会的両極的分解が支配する世界へ逆戻りしたと言える。グローバル化とテクノロジーによって全ての国を豊かにした。だがその過程で、工業の衰退や失業の増加が起きる。また、第3次産業化では人的資本や社会的資本を持つ者にとって有利だが、生産性の低さから停滞をもたらす。

### 福祉レジームを通じた雇用と失業のトレンド

所得格差の縮小を伴う戦後の完全雇用はケインズ政策の効果というより、小さなコーホート、女性の専業主婦化、高い生産性の増加が結び付いた結果である。今日の問題は雇用を創出する能力が「黄金時代」と比べて落ちてきたわけではない。むしろ、技術変化により低技能労働者への需要を低下させたことが問題である。

・ポスト工業経済における雇用のミクロ的基礎、新しいケインズ主義的世帯

家庭は雇用の規模、雇用の種類を決定づけるもの。家庭の市場での購買活動は所得のレベル、相対的価格、時間的制約によって決まる。新しいケインズ主義的世帯について、女性の雇用増加は家事の時間的制約を強め、その結果サービスに対する需要を生む。よって供給が需要を生み出すという古典的なセイの法則にきわめて近いことが言える。

### 結論

サービスにおける雇用の増加は、相対立する力に挟まれている。第3次産業化ないしグローバル化による制約の力と家族生活の変化から発生する刺激の力である。家族の雇用形態の変化が雇用にプラスに働くならばその効果を最大限発揮するにはどのような条件が必要だろうか。

## 第7章 雇用をめぐるディレンマへの対応

国民のサービス経済への適応を左右するのは、福祉国家の建設であり、労働市場の規制の型であり、広範な社会契約に対するその国の受容能力であり、利害の調整能力である。雇用か平等かという二者択一に対して国がどう対応するかは労使関係が関係している。フリーマンとカツはアメリカとイギリスにおける賃金格差の拡大は部分的に労働組合の衰退に起因すると指摘。

### 労働規制

家族主義が支配的であれば一家の稼ぎ手である男性への保障が手厚くなる。一方、1960年以降共働きが一般化した社会民主主義レジームでは、高水準の所得保証、市場政策、雇用の増大を特徴とする。こうして個人の生活不安を和らげ、雇用の弾力化を可能にした。労働市場の規制に関しては、福祉国家のモデルと同様支配的である経済の在り方に合わせて組み立てられたと言える。

## 規制的なインフラストラクチャーと産業的衰退への対処

北欧諸国は再訓練と再活性化のプログラムにより再雇用することに力点が置かれている。これにより、早期退職は国際的にみても低く、また労働市場への参加率も高い。自由主義的なアングロ・サクソン諸国でも似た結果を生み出しているが、公的年金の水準が低く労働者保護や労働組合の基盤が弱いことから生じている。大陸ヨーロッパでは高水準の年金支給、労働者保護、強力な労働組合、市場政策の未発達により早期退職の主たる手段となっている。

## 平等か雇用かの二者択一を管理する

アングロサクソン諸国の労働市場は弾力的だが賃金の停滞や不平等がある。しかし、規制が厳しく平等主義的な大陸ヨーロッパ諸国と比べて2倍もの雇用増加に恵まれている。規制緩和を本格的にすれば雇用増加が見込まれ、労働者を保護しつつ規制緩和をする場合相対的に雇用実績は低くなるだろう。

## 各国の特異性と福祉レジーム

大陸ヨーロッパの福祉レジームは女性の失業率の高さと失業からの脱却の可能性の低さが突出している。社会民主主義レジームは失業からの脱出率を極大化させる能力の点で際立っており、自営業に対しては積極的に抑制措置をとっている。自由主義レジームは女性の失業へのポジティブな影響を除けば区別がはっきりしていない。

## 結論

自由主義レジームは、貧弱な福祉国家、比較的規制緩和が進んだ労働市場、不平等な賃金所得を備えており、雇用を最大限に増やすうえで特別優れた制度とは言えない。保守主義レジームは労働市場のリスクに対して一家の稼ぎ手を保護する必要性の認識から規制強化に取り組んでいる。社会民主主義レジームは普遍主義的な社会保証、弾力的な労働市場を発展させ、それゆえ労働市場の混乱に対して家庭に保障と福祉を与えることが可能だった。

## 第3部 福祉資本主義の再構成？

### 第8章 古い福祉国家の中の新しい社会的リスク

#### 序論

現代の福祉国家の危機の核心は①労働市場が与えた衝撃②家族の安定性の崩壊が与えた衝撃である。この危機を福祉レジームに関わる問題として分析することが有効である。

#### 世論の問題性

各国の世論は自国の福祉国家に好評価を与えている。だが、若年者に対する保障については世代間の衝突がみられる。すでに職を得ている人たちは労働組合をバックにして政治的権力に頼ることができる。この状況では、福祉国家はインサイダーに有利な状況を作り出し、アウトサイダーへの取り組みを妨げることになる。

## 福祉国家とトロイの木馬

グローバリゼーション、高齢化、家族の不安定化、つまり市場と家族の失敗が危険をはらんでいる。福祉国家は労働者階級を社会的市民として取り込み、階級的分断に橋を架けたことである。経済成長をしていた時代、貧困、失業、社会的排除といった事態の広がりを想像することは困難である。弱者に対する制度整備によってライフ・チャンスと階級的出自は切り離されたように見えた。しかし世紀末においては、アンダークラスと言った新しい周辺の階級が生まれた。また、新たなリスクは若い青年層に向けられていること、その新しいリスクの多くはその解決策を社会サービスへのアクセスを求めている。

## 各国の戦略とリスク

大陸ヨーロッパはインサイダー（特に男性）の保護をしているため、女性・若年者の排除が起こっている。だが、長期的な貧困のリスクはそれほど高いわけではない。アメリカなどのアングロサクソン系諸国では、労働市場が弾力的である。その分、賃金格差が起こっている。また、若年者の失業は多いが全体的に失業の数は少ない。しかし、低賃金層・貧困層の比率が高い。こうした国では貧困の転落は一般的である。スカンジナビア諸国はジェンダーや年齢に偏りがなく、福祉国家による保障が充実している。こうした国々では、失業、低賃金、貧困に陥るリスクが低い。

## 家族リスクと福祉レジーム

女性の雇用と家族の不安定という二重に問題に対して、①自由主義レジームは対象を限定した社会扶助のアプローチ②保守主義レジームは家族主義の維持が政策目標（フランス・ベルギー→消極的、スペイン・イタリア→積極的）を掲げている③社会民主主義レジームは福祉負担を積極的に脱家族化と、それぞれ対応してきた。現代において失業と所得リスクが存在するならば、それに対抗する手段として共働き家族を形成することが挙げられる。一人親家族に関して、問題は福祉給付ではなく雇用である。北欧とアメリカを比較することで一人親家族の貧困率の大きな違いが福祉国家によるものであることが分かる。

## 外からの衝撃と新たなリスクとに対する福祉国家の対応

・世紀末に起きてきたグローバリゼーション、高齢化、家族の不安定化等に対するそれぞれの福祉レジームの対応

自由主義レジーム→福祉問題の解決のために市場への依存の強化

保守主義レジーム→所得移転を重視、新たなリスク・責任の多くを家族に押し付けた（日本はこれと類似性あり）

社会民主主義レジーム→福祉国家の努力目標を再設定、若年世帯へのサービスを提供

## 結論

もし若年者や若い家族が貧困、低所得、失業、社会的弱者への転落に関して他より高い確率で起こり得るという主張が正しいならば、大規模な再点検を行う必要がある。目標の再設定、若い家族、彼らのサービス需要に向けて重点を移すべきである。そうした改革に対する最大の壁は福祉国家を支持する高齢の中位の投票者である。また、インサイダーとアウトサイダーの隔たりが大きい場合は利害関係組織である。こうした改革に沿った取り組みをしているのは社会民主主義の福祉国家以外にない。

## 第9章 ポスト工業時代に向けた福祉レジームの再構成

現実の社会は3つの理念型（自由主義レジーム、保守主義レジーム、社会民主主義レジーム）の混合物として成り立っている。新しいリスクが登場しているにもかかわらず、既存の福祉レジームはこれまでの規範に縛られてしまっている。この規範を支えているのは権力で、その権力は中位の投票者が握っている。

### 何を最適化すべきか

ポスト工業社会の特徴は女性の経済的自立、新しい家族の形式、サービスへの依存である。この3者の関係を良くすることが必要である。

労働市場→弾力化して雇用を増加させ、その一方でサービス需要を増やす

福祉国家→課税基盤を強化のためその負担を家族と労働市場に求めるべき

家族→適正な所得と雇用の確保、長期的な貧困に転落しないための技能を獲得

### 第3の道？

家族主義戦略や市場戦略は最適な戦略とは言えない。社会民主主義的アプローチは限定つきではあるが新たな積極的均衡のための基礎を提供してくれるかもしれない。共働き世帯は社会的ネットワークを持ち、一方が失業しても破綻することはない。ケアと仕事の悪循環を断ち切れれば、子どもを持つ世帯が増える。それによって様々なサービスに対する需要が生み出される。だが、こうしたサービスが一般化すればコストの低下に伴う賃金の不平等が高まる。したがって、社会民主主義戦略は「平等か雇用か」という二者択一から逃れられない。

### 不平等を伴う平等？

自由主義国で見られる不平等が同じ人に対して長期化、恒常化しなければそうした不平等は受け入れるべきかもしれない。このライフ・チャンスに関する根本問題は①結婚生活不安と児童の貧困のリスク②不十分な技能のリスクである。①について、育児サービス、働く母親への奨励策など所得維持を保障することが必要である。②について、教育、訓練、市場で通用する技能などを見直す必要がある。

### 参考文献・参考資料

- ・福祉資本主義の三つの世界 比較福祉国家の理論と動態 G・エスピン-アンデルセン ミネルヴァ書房
- ・福祉国家の可能性 改革の戦略と理論的基礎 G・エスピン-アンデルセン 桜井書店
- ・ウィキペディア フリー百科事典

<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%A4%E3%82%A8%E3%82%B9%E3%82%BF%E3%83%BB%E3%82%A8%E3%82%B9%E3%83%94%E3%83%B3%E3%82%EF%BC%9D%E3%82%A2%E3%83%B3%E3%83%87%E3%83%AB%E3%82%BB%E3%83%B3>